

第7期末（2023年8月31日）

基準価額	16,032円
純資産総額	251百万円
騰落率	15.6%
分配金	0円

げんせん投信

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2022年9月1日～2023年8月31日

第7期（決算日 2023年8月31日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「げんせん投信」は、このたび第7期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



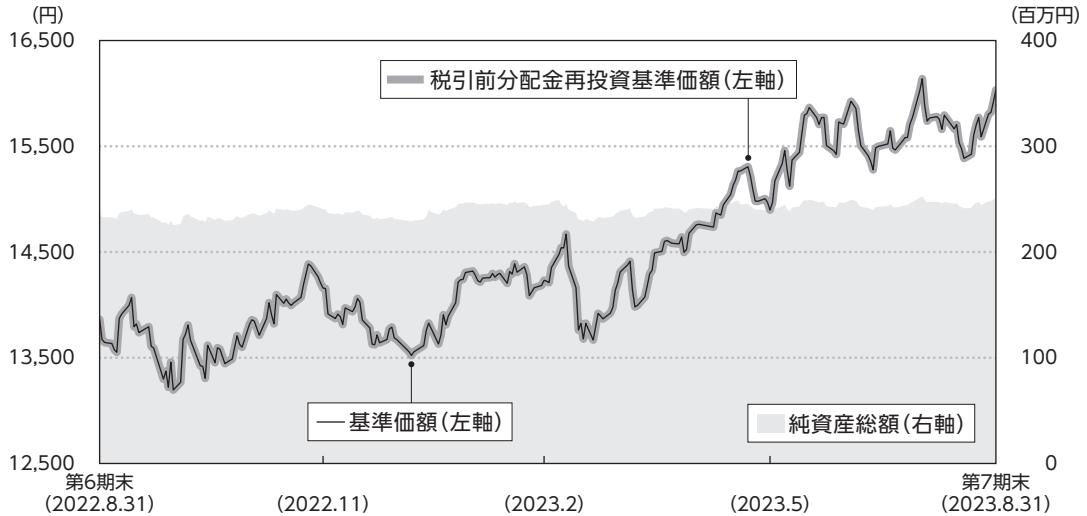
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年9月1日～2023年8月31日

基準価額等の推移



第7期首	13,863円	既払分配金	0円
第7期末	16,032円	騰落率(分配金再投資ベース)	15.6%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年10月以降、米消費者物価指数（C P I）が伸び悩み、米連邦準備制度理事会（F R B）が利上げペースを緩めるとの見方が広がり株価が上昇したこと
- ・4月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安の後退や人工知能（A I）ブームを通じた関連企業の根強い成長期待により、世界同時株高となったこと
- ・4月中旬以降、海外投資家による大幅な日本株の買い越しや日銀の金融緩和策維持の決定などから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2022年9月中旬以降、米市場予想より強い金融引き締めが長期間続くとの懸念を受けて株価が下落したこと
- ・12月中旬以降、欧米の金融引き締めに伴う景気後退への警戒感に加えて、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことに端を発した金利上昇や円高進行により株価が急落したこと
- ・3月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が急落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	147円	1.017%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,485円です。
(投信会社)	(72)	(0.495)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(72)	(0.495)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	31	0.217	
(株式)	(31)	(0.214)	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
その他費用	2	0.011	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	180	1.246	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

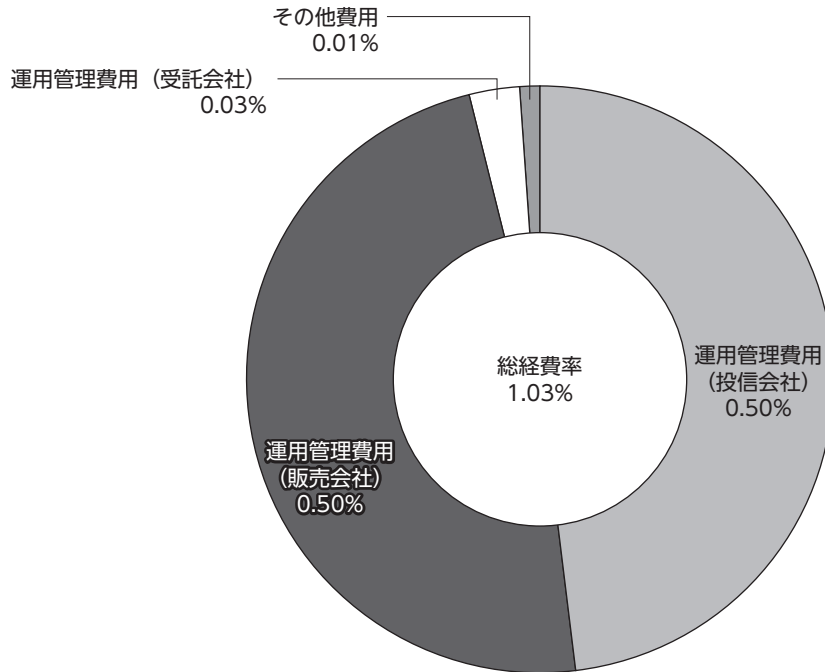
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.03%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、欧米における景気後退への警戒感を背景に上値の重い場面もありましたが、好調な国内の企業業績などから前期末と比較すると大きく上昇しました。

期初から2月にかけては、欧米の金融引き締め長期化懸念や日銀による長期金利の許容変動幅拡大を受けた金利上昇、加えて円高進行などから株価が下落する場面もありましたが、同懸念が後退したことや日銀の金融緩和策の維持により、堅調に推移しました。

3月上旬に欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから一時急落しましたが、その後は日銀が金融緩和策の維持を決定したことや米著名投資家による日本株購入の波及効果、東京証券取引所の低株価純資産倍率（PBR）対策による日本企業の資本コスト意識の高まりなど国内独自のポジティブ要因に加えて、米経済のソフトランディング（軟着陸）やAIブームによる世界同時株高の追い風を受けて上昇基調で推移しました。

7月に入り、米CPIが市場予想を上回ったことで金融引き締めが長引くとの見方や、日銀が金融緩和策を見直すとの観測が広がったことから株価は下落しましたが、当期末にかけては同見直し観測が後退したことから再び上昇に転じました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

■マザーファンド

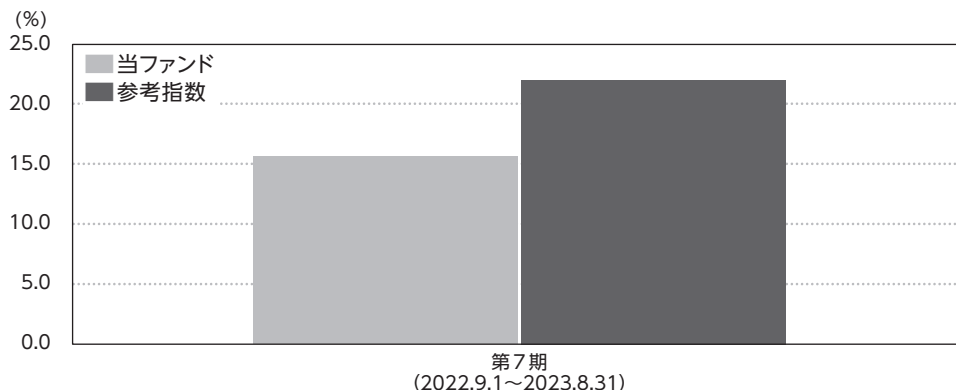
国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含まず）している株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資しました。

ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざしました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	カシオ計算機、武蔵精密工業など	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	伊藤忠商事、アンビスホールディングスなど	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	ソシオネクスト、パルグループホールディングスなど	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	帝人、京セラなど	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント(割安に評価)されていると判断

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+15.6%となり、参考指数騰落率(+22.0%)を下回りました。

これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、バンダイナムコホールディングス（その他製品）、日産化学（化学）、ショーボンドホールディングス（建設業）等がマイナスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年9月1日~2023年8月31日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,031円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

足元の環境は、世界的なコストプッシュ（原材料の値上げなどによる生産コストの上昇）型のインフレーションに対応するべく、企業が価格転嫁や賃上げを行ったことで、消費者マインドが堅調に推移しているとみえています。今後は、長期化する物価高を受けて緩やかな景気後退を想定していますが、株式市場は各国中央銀行による金融緩和施策等への期待感から小幅な調整に留まると予想しています。

引き続き、株式市場を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当マザーファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの収益性や、競争力の源泉である「GENSENスコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「GENSENスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産という3つの「目に見えない資産」と「経営トップ」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し、分析することはもちろん重要ですが、当マザーファンドでは「GENSENスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。組織としての一体感が強い会社や人材の成長が著しい会社の中に、中長期的に企業価値を拡大させる会社が多くあると考えており、日々の調査活動においてこのような視点から企業分析することを心掛けています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第7期末 2023年8月31日
ニッセイ国内株式GENSEN マザーファンド	96.2%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

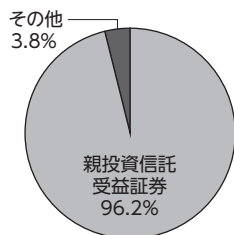
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

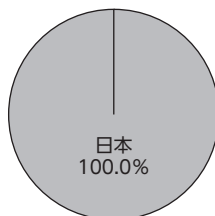
項目	第7期末 2023年8月31日
純資産総額	251,554,806円
受益権総口数	156,910,195口
1万口当たり基準価額	16,032円

(注) 当期間中における追加設定元本額は17,127,841円、同解約元本額は30,833,709円です。

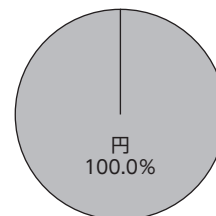
資産別配分



国別配分



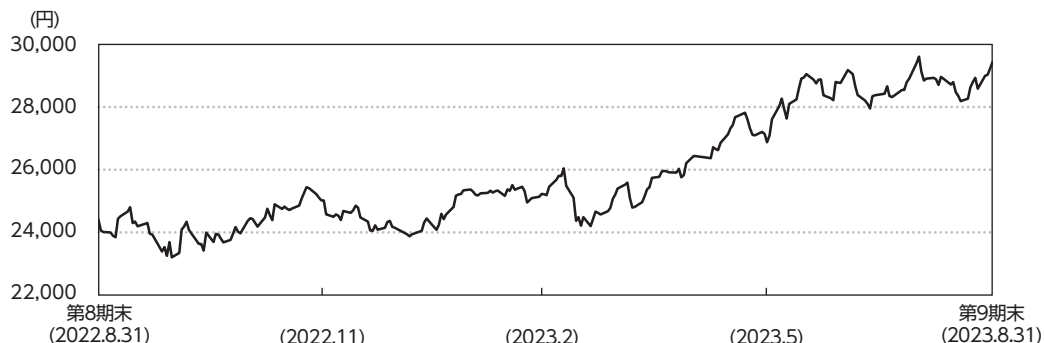
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年8月31日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式GENSENマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

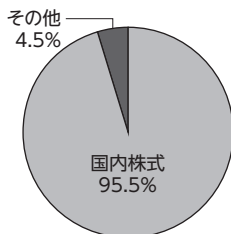
銘柄名	通貨	比率
ディスコ	円	4.8%
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.4
T&Dホールディングス	円	4.0
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	3.8
大塚商会	円	3.8
日本電信電話	円	3.6
トヨタ自動車	円	3.2
ショーボンドホールディングス	円	2.9
リクルートホールディングス	円	2.8
ファーストリテイリング	円	2.8
組入銘柄数		46

■ 1万口当たりの費用明細

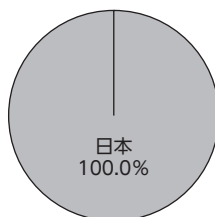
2022.9.1～2023.8.31

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	58円 (58)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	58

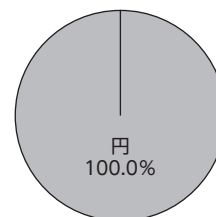
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年8月31日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
3期(2019年9月2日)	10,201	0	△13.6	10,201	9,946	△11.2	93.0	－	480
4期(2020年8月31日)	11,958	0	17.2	11,958	10,967	10.3	94.3	－	273
5期(2021年8月31日)	15,135	0	26.6	15,135	13,576	23.8	94.2	－	254
6期(2022年8月31日)	13,863	0	△ 8.4	13,863	13,921	2.5	89.2	－	236
7期(2023年8月31日)	16,032	0	15.6	16,032	16,990	22.0	91.9	－	251

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2022年8月31日	13,863	－	13,921	－	89.2	－
9月末	13,195	△ 4.8	13,156	△ 5.5	88.0	－
10月末	13,814	△ 0.4	13,827	△ 0.7	88.6	－
11月末	14,159	2.1	14,235	2.3	89.9	－
12月末	13,672	△ 1.4	13,585	△ 2.4	90.7	－
2023年1月末	14,281	3.0	14,186	1.9	91.7	－
2月末	14,232	2.7	14,320	2.9	92.9	－
3月末	14,311	3.2	14,564	4.6	91.7	－
4月末	14,677	5.9	14,957	7.4	93.5	△25.7
5月末	14,897	7.5	15,498	11.3	91.6	△27.0
6月末	15,710	13.3	16,668	19.7	93.1	－
7月末	16,026	15.6	16,917	21.5	93.0	－
(期末)2023年8月31日	16,032	15.6	16,990	22.0	91.9	－

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2022年9月1日～2023年8月31日

(1) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 60	百万円 66

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド	千口 9,140	千円 23,168	千口 19,555	千円 51,057

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	410,903千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	220,058千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年9月1日～2023年8月31日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年8月31日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド	千口 92,606	千口 82,192	千円 241,949

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内株式GENSENマザーファンド全体の口数は82,192千口です。

投資信託財産の構成

2023年8月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド	241,949	95.7
コール・ローン等、その他	10,890	4.3
投資信託財産総額	252,839	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	252,839,568円
コール・ローン等	10,829,857
ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド(評価額)	241,949,270
未収入金	60,441
(B) 負債	1,284,762
未払解約金	28,974
未払信託報酬	1,242,433
その他未払費用	13,355
(C) 純資産総額(A - B)	251,554,806
元本	156,910,195
次期繰越損益金	94,644,611
(D) 受益権総口数	156,910,195口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,032円

(注) 期首元本額	170,616,063円
期中追加設定元本額	17,127,841円
期中一部解約元本額	30,833,709円

損益の状況

当期 (2022年9月1日~2023年8月31日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 5,418円
受取利息	785
支払利息	△ 6,203
(B) 有価証券売買損益	41,398,367
売買益	43,950,462
売買損	△ 2,552,095
(C) 先物取引等損益	△ 5,538,769
取引損	△ 5,538,769
(D) 信託報酬等	△ 2,464,138
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	33,390,042
(F) 前期繰越損益金	24,637,398
(分配準備積立金)	(42,882,918)
(繰越欠損金)	(△18,245,520)
(G) 追加信託差損益金*	36,617,171
(配当等相当額)	(16,325,784)
(売買損益相当額)	(20,291,387)
(H) 合計(E + F + G)	94,644,611
次期繰越損益金(H)	94,644,611
追加信託差損益金	36,617,171
(配当等相当額)	(16,361,847)
(売買損益相当額)	(20,255,324)
分配準備積立金	58,027,440

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (G)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,306,041円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,838,481円
(c) 信託約款に定める収益調整金	36,617,171円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	42,882,918円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	94,644,611円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	6,031.77円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ国内株式G E N S E Nマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	げんせん投信	ニッセイ国内株式G E N S E Nマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内株式 G E N S E N マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	げんせん投信	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内株式 G E N S E N マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ国内株式 GENSENマザーファンド

運用報告書

第 9 期

(計算期間：2022年9月1日～2023年8月31日)

運用方針	<p>①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資します。</p> <p>②ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざします。</p>	主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
			運用方法



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年9月1日～2023年8月31日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

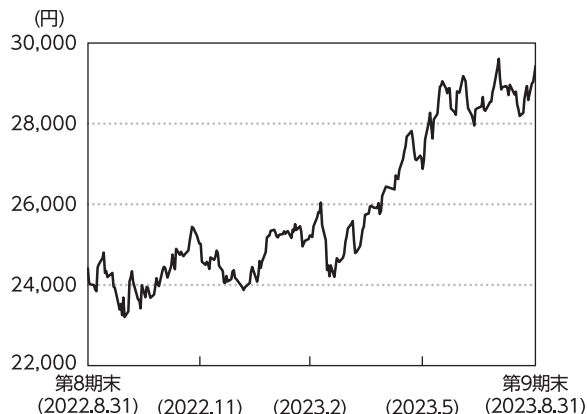
当期の国内株式市場は、欧米における景気後退への警戒感を背景に上値の重い場面もありましたが、好調な国内の企業業績などから前期末と比較すると大きく上昇しました。

期初から2月にかけては、欧米の金融引き締め長期化懸念や日銀による長期金利の許容変動幅拡大を受けた金利上昇、加えて円高進行などから株価が下落する場面もありましたが、同懸念が後退したことや日銀の金融緩和策の維持により、堅調に推移しました。

3月上旬に欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから一時急落しましたが、その後は日銀が金融緩和策の維持を決定したことや米著名投資家による日本株購入の波及効果、東京証券取引所の低株価純資産倍率（PBR）対策による日本企業の資本コスト意識の高まりなど国内独自のポジティブ要因に加えて、米経済のソフトランディング（軟着陸）やAIブームによる世界同時株高の追い風を受けて上昇基調で推移しました。

7月に入り、米CPIが市場予想を上回ったことで金融引き締めが長引くとの見方や、日銀が金融緩和策を見直すとの観測が広がったことから株価は下落しましたが、当期末にかけては同見直し観測が後退したことから再び上昇に転じました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年10月以降、米消費者物価指数（CPI）が伸び悩み、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを緩めるとの見方が広がり株価が上昇したこと
- ・4月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安の後退や人工知能（AI）ブームを通じた関連企業の根強い成長期待により、世界同時株高となったこと
- ・4月中旬以降、海外投資家による大幅な日本株の買い越しや日銀の金融緩和策維持の決定などから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2022年9月中旬以降、米市場予想より強い金融引き締めが長期間続くとの懸念を受けて株価が下落したこと
- ・12月中旬以降、欧米の金融引き締めに伴う景気後退への警戒感に加えて、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことに端を発した金利上昇や円高進行により株価が急落したこと
- ・3月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が急落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資しました。

ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざしました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	カシオ計算機、武蔵精密工業など	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	伊藤忠商事、アンビスホールディングスなど	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	ソシオネクスト、パルグループホールディングスなど	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	帝人、京セラなど	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されていると判断

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+20.6%となり、参考指数騰落率（+22.0%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、パンダイナムコホールディングス（その他製品）、日産化学（化学）、ショーボンドホールディングス（建設業）等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

足元の環境は、世界的なコストプッシュ（原材料の値上げなどによる生産コストの上昇）型のインフレーションに対応するべく、企業が価格転嫁や賃上げを行ったことで、消費者マインドが堅調に推移しているとみています。今後は、長期化する物価高を受けて緩やかな景気後退を想定していますが、株式市場は各国中央銀行による金融緩和施策等への期待感から小幅な調整に留まると予想しています。

引き続き、株式市場を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当マザーファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの収益性や、競争力の源泉である「GENSENスコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「GENSENスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産という3つの「目に見えない資産」と「経営トップ」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し、分析することはもちろん重要ですが、当マザーファンドでは「GENSENスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。組織としての一体感が強い会社や人材の成長が著しい会社の中に、中長期的に企業価値を拡大させる会社が多くあると考えており、日々の調査活動においてこのような視点から企業分析することを心掛けています。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
5期(2019年9月2日)	17,358	△13.2	12,982	△11.2	97.7	457
6期(2020年8月31日)	20,628	18.8	14,315	10.3	98.9	260
7期(2021年8月31日)	26,472	28.3	17,720	23.8	98.2	244
8期(2022年8月31日)	24,415	△7.8	18,171	2.5	93.4	226
9期(2023年8月31日)	29,437	20.6	22,176	22.0	95.5	241

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率
	円	%		%	%
(期首)2022年8月31日	24,415	—	18,171	—	93.4
9月末	23,204	△5.0	17,173	△5.5	92.2
10月末	24,368	△0.2	18,048	△0.7	92.7
11月末	25,027	2.5	18,580	2.3	93.9
12月末	24,150	△1.1	17,732	△2.4	94.9
2023年1月末	25,299	3.6	18,517	1.9	95.8
2月末	25,230	3.3	18,692	2.9	97.1
3月末	25,398	4.0	19,010	4.6	95.7
4月末	26,211	7.4	19,523	7.4	97.1
5月末	26,879	10.1	20,229	11.3	96.7
6月末	28,771	17.8	21,756	19.7	96.9
7月末	29,399	20.4	22,081	21.5	96.7
(期末)2023年8月31日	29,437	20.6	22,176	22.0	95.5

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年9月1日～2023年8月31日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	58円 (58)	0.224% (0.224)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	58	0.224	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,914円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年9月1日～2023年8月31日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		87 (47)	196,061	56	214,841

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年9月1日～2023年8月31日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ニトリホールディングス	0.600	9,724	16,208	伊藤忠商事	3	16,877	5,444
大塚商会	1	9,334	4,912	ニトリホールディングス	0.700	11,914	17,020
帝人	6	9,027	1,433	任天堂	1	9,973	5,248
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8	8,862	1,107	信越化学工業	2	9,952	4,147
三井住友フィナンシャルグループ	1	8,744	5,829	T & Dホールディングス	5	8,647	1,695
京セラ	1	8,070	7,336	日本電信電話	2	8,592	4,091
オリックス	3	7,852	2,454	ソニーグループ	0.700	8,319	11,885
バイカレント・コンサルティング	1	7,782	5,188	三井住友フィナンシャルグループ	1	7,881	5,254
住友金属鉱山	1	7,075	5,054	ダイキン工業	0.300	7,399	24,664
マキタ	2	6,485	3,242	住友金属鉱山	1	6,806	4,861

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年8月31日現在

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業(3.0%)					ゴム製品(1.6%)				
ショーボンドホールディングス	0.800	1	7,041		TOYO TIRE	-	1	3,734	
食料品(2.2%)					ガラス・土石製品(4.0%)				
アサヒグループホールディングス	1	0.900	5,108		太平洋セメント	-	1	5,030	
繊維製品(2.8%)					TOTO	0.400	-	-	
帝人	-	4	6,364		ニチアス	1	1	4,270	
化学(3.2%)					非鉄金属(1.2%)				
日産化学	0.800	0.400	2,499		住友金属鉱山	0.600	0.600	2,712	
信越化学工業	0.300	0.100	465		機械(8.3%)				
田岡化学工業	1	-	-		ディスコ	0.200	0.400	11,498	
三菱ケミカルグループ	-	5	4,351		ダイキン工業	0.300	0.100	2,522	
アイカ工業	0.800	-	-		マキタ	-	1	5,197	
医薬品(1.1%)					電気機器(13.0%)				
日本新薬	0.700	0.400	2,559		日立製作所	1	0.500	4,847	
JCRファーマ	1	-	-		ソシオネクスト	-	0.300	5,415	
石油・石炭製品(1.5%)					マブチモーター	-	1	5,350	
ENEOSホールディングス	-	6	3,550		ニデック	0.300	-	-	

ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ソニーグループ	0.700	0.200	0.200	2,429
キーエンス	0.200	0.100	0.100	6,052
カシオ計算機	0.400	—	—	—
京セラ	—	0.800	0.800	5,982
輸送用機器(5.5%)				
デンソー	—	0.500	0.500	4,979
トヨタ自動車	4	3	3	7,796
武蔵精密工業	1	—	—	—
精密機器(1.4%)				
HOYA	—	0.200	0.200	3,231
その他製品(2.7%)				
ブシロード	—	2	2	1,250
バンダイナムコホールディングス	0.900	1	1	4,396
任天堂	0.200	0.100	0.100	626
陸運業(2.0%)				
西武ホールディングス	—	3	3	4,621
情報・通信業(9.9%)				
大塚商会	0.200	1	1	9,093
ビジョン	0.600	—	—	—
日本電信電話	2	51	51	8,667
SCSK	3	2	2	5,052
卸売業(1.7%)				
伊藤忠商事	3	0.700	0.700	3,830
小売業(8.0%)				
パルグループホールディングス	—	2	2	4,521
パ・ポフィック・インターナショナルホールディングス	2	1	1	5,518
ニトリホールディングス	0.200	0.100	0.100	1,662

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	0.100	0.200	0.200	6,696
銀行業(11.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	8	8	9,308
三井住友トラスト・ホールディングス	2	1	1	6,541
三井住友フィナンシャルグループ	1	1	1	10,689
保険業(4.2%)				
T&Dホールディングス	6	4	4	9,716
その他金融業(1.2%)				
オリックス	—	1	1	2,720
サービス業(10.1%)				
総合警備保障	—	7	7	6,500
プレステージ・インターナショナル	1	—	—	—
オリエンタルランド	0.300	0.900	0.900	4,724
サイバーエージェント	2	—	—	—
リクルートホールディングス	0.600	1	1	6,786
ペイカレント・コンサルティング	—	0.200	0.200	1,002
アンビスホールディングス	0.400	—	—	—
M&A総研ホールディングス	—	1	1	4,266
合計	株数・金額	株数・金額	株数・金額	株数・金額
	48	126	126	231,179
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>
	38	46	46	<95.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2023年8月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	231,179	94.9
コール・ローン等、その他	12,418	5.1
投資信託財産総額	243,598	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	243,598,146円
コール・ローン等	9,437,733
株式(評価額)	231,179,300
未収入金	2,703,513
未収配当金	277,600
(B) 負債	1,646,793
未払金	1,586,344
未払解約金	60,441
その他未払費用	8
(C) 純資産総額(A - B)	241,951,353
元本	82,192,231
次期繰越損益金	159,759,122
(D) 受益権総口数	82,192,231口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,437円

- (注1) 期首元本額 92,606,971円
 期中追加設定元本額 9,140,727円
 期中一部解約元本額 19,555,467円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 げんせん投信 82,192,231円

損益の状況

当期(2022年9月1日~2023年8月31日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4,879,347円
受取配当金	4,885,100
受取利息	229
その他収益金	6
支払利息	△ 5,988
(B) 有価証券売買損益	38,864,461
売買益	47,203,087
売買損	△ 8,338,626
(C) 信託報酬等	△ 179
(D) 当期損益金(A + B + C)	43,743,629
(E) 前期繰越損益金	133,489,295
(F) 追加信託差損益金	14,027,966
(G) 解約差損益金	△ 31,501,768
(H) 合計(D + E + F + G)	159,759,122
次期繰越損益金(H)	159,759,122

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。